

統計調査ニュース

平成20年（2008）7月

No. 260



住宅政策の推進と住宅・土地統計調査

国土交通省住宅局長 和泉 洋人

我が国の住宅政策は、終戦直後の420万戸という深刻な住宅不足を背景に、住宅金融公庫融資、公営住宅制度、日本住宅公団等による住宅供給を政策の柱として、昭和41（1966）年に制定された住宅建設計画法に基づく住宅建設五箇年計画のもと、住宅の量の確保のため新規供給の支援を基本としてきました。また、昭和40年代後半に一世帯一住宅が達成された後においては、住宅床面積についての居住水準の目標を定めるなど、時代のニーズに応じて、住宅及び居住環境の質の向上に関する施策の推進に努めてきたところです。こうした流れの中で、昭和23（1948）年の第1回調査以来、5年毎に実施されてきた住宅統計調査（現住宅・土地統計調査）は「住宅」「居住」に関する最も信頼性の高い調査であり、住宅建設五箇年計画の中間年に実施されたこともあり、多様化・高度化する国民のニーズを把握し、それを住宅政策

に反映させるとともに、都道府県や市町村レベルの政策立案においても、地域の実情を反映した情報を提供することで大きく貢献してきました。

平成18（2006）年には、「住生活基本法」が制定され、少子高齢化の急速な進展や人口・世帯減少社会の到来など社会経済情勢が著しく変化する中、「住宅の量の確保」から「住環境を含めた住宅の質の向上」への本格的な政策転換が図られました。これまでの「作っては壊す」から「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック活用の視点に立ち、市場機能とセーフティネット機能により、すべての国民の豊かな住生活の実現を目指すものです。住生活基本法に基づいて策定された「住生活基本計画」においては、計画目標の全国的な達成状況を定量的に測定するために統計を活用して成果指標を設定するとともに、計画の推

進とその効果を的確に分析・評価するため、住宅ストックの現状等を継続的に把握すること、そのための重要な手段である統計調査についても、計画に基づく施策に対応して所要の見直し、拡充を行うことが明記されています。

住生活基本計画策定から2年目となる本年10月には、「住宅・土地統計調査」が実施されます。住生活基本計画は、5年ごとに見直し、新たな10年計画を策定することになっており、社会の変化に細やかに対応した目標を掲げ施策を的確に展開していく上で、今年の調査から得られる情報は大変貴重です。統計調査の実施環境は非常に厳しい状況ではありますが、より効果的、効率的な政策の実施が求められており、今後とも住宅・土地統計調査をはじめとする統計調査の充実と着実な実施が必要とされています。

目次

住宅政策の推進と住宅・土地統計調査	1	総務省統計局ホームページの紹介	10
平成20年住宅・土地統計調査の実施に向けて	2	平成21年経済センサス-基礎調査実施本部の発足	11
統計局が毎月公表している統計調査結果から	4	／平成21年経済センサス-基礎調査 今後の予定	
日本人口学会第60回大会に参加して	7		
統計研修生募集の案内-平成20年度第3四半期（10～12月）	8	中核市発とうけい通信 [®]	13
平成19年度統計研修受講記			
／夏休み子ども霞が関見学デー参加行事の御案内	9		

平成20年住宅・土地統計調査の実施に向けて

調査結果からみる わたしたちの住まいの様子

— 前回調査の結果から③ —

住宅の現状

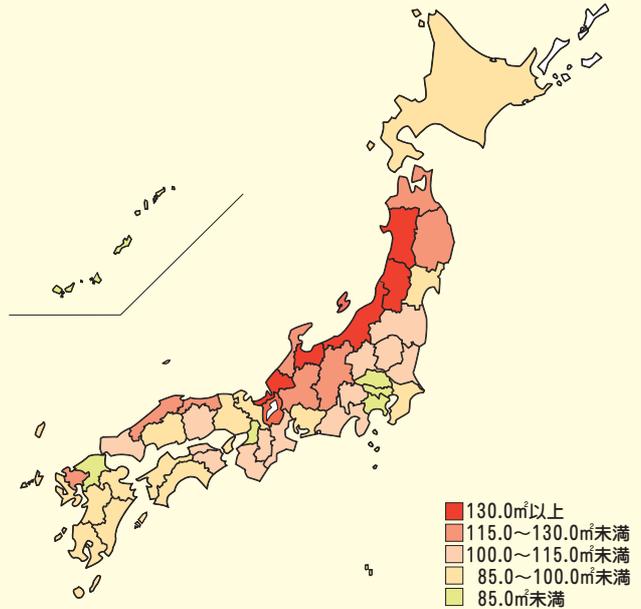
<住宅の広さ>

★住宅規模の大きい日本海側の各県

都道府県別に住宅の広さを1住宅当たり延べ面積で見ると、富山県が151.9㎡と最も広く、次いで福井県143.6㎡、山形県136.8㎡、秋田県135.9㎡、新潟県132.7㎡と続き、この日本海側の5県が130㎡を超え、全国平均の92.5㎡を大幅に上回っています。また、1住宅当たり平均100㎡以上となる県は、平成5年が21県、10年が24県、15年が27県と増加しています。

一方、最も狭いのは東京都の62.5㎡で、次いで大阪府73.1㎡、神奈川県74.6㎡と大都市を含む都府県となっており、住宅規模が大きい日本海側の各県と明らかな対照を見せています。

1住宅当たり延べ面積—都道府県別(平成15年)



世帯の居住状況

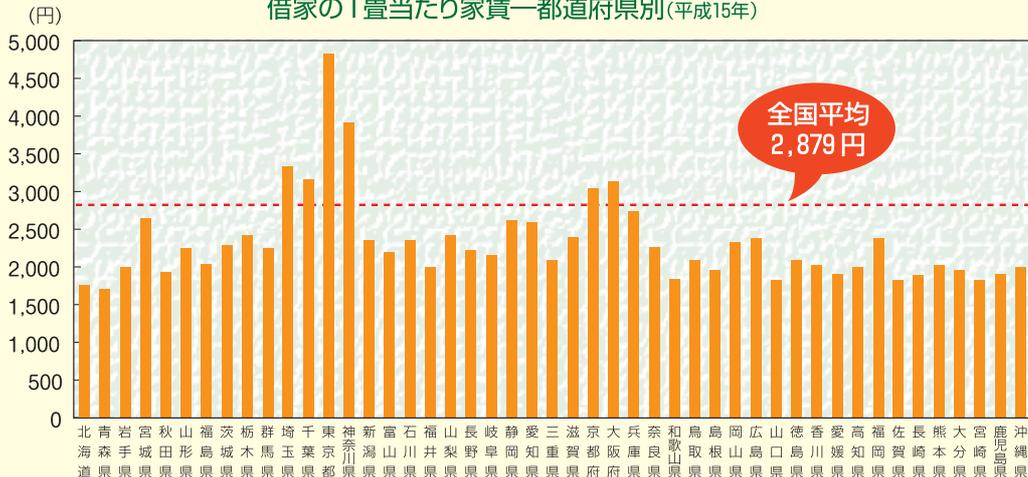
<家賃>

★東京都の1畳当たり家賃は青森県の約3倍

借家の1畳当たり家賃を都道府県別にみると、東京都が4,819円と最も高く、次いで神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府の順となっており、これらの6都府県が全国平均(2,879円)を上回っています。これに対し、最も安いのは青森県の1,701円、次いで北海道、宮崎県、佐賀県、山口県の順となっています。

なお、最も高い東京都は青森県の約3倍となっています。

借家の1畳当たり家賃—都道府県別(平成15年)



世帯が所有する現住居以外の住宅・土地

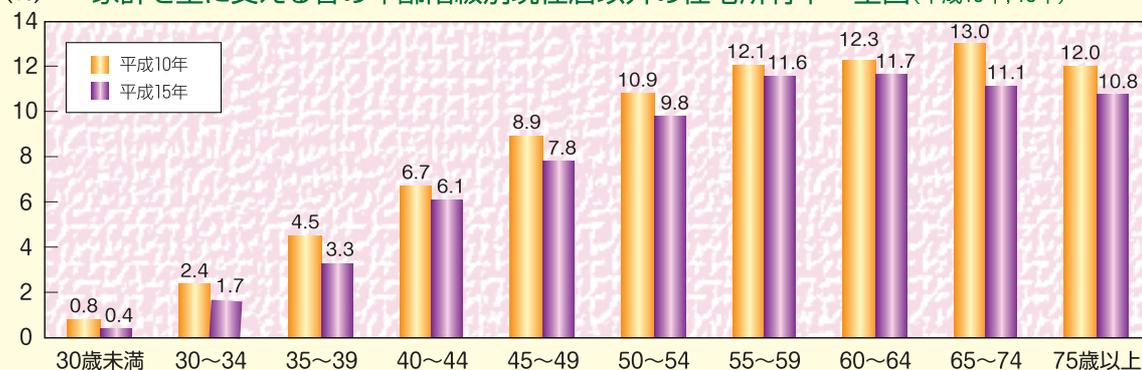
ふだん職場の近くに居住し、週末は郊外のマイホームで家族と過ごしたり、季節によって一時期別荘住まいをする。今まで自宅としていたところを人に貸し、郊外の住宅に移り住む。あるいはアパートやマンション、駐車場を経営する。このように、現住居以外に住宅・土地を所有する世帯も多くなり、その利用状況は様々です。

★50歳台以降の各年齢階級では約1割以上が現住居以外の住宅を所有

現住居以外で住宅を所有する世帯は361万世帯で、世帯全体の7.7%を占めています。

これを家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢が上がるに従って上昇し、50歳台から1割を超え、ピークは「60～64歳」の11.7%となっています。また、所有率を平成10年調査結果と比べると、各年齢階級で下回っています。

(%) 家計を主に支える者の年齢階級別現住居以外の住宅所有率—全国(平成10年, 15年)



★現住居以外の土地を所有する世帯は現住居以外の住宅を所有する世帯の2倍以上

現住居以外で土地を所有する世帯は855万世帯で、世帯全体の18.2%と現住居以外で住宅を所有している世帯（361万世帯）の2倍以上となっています。

家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢が上がるに従って上昇し、「65～74歳」の28.4%がピークとなっています。また、平成10年調査結果と比べると、50歳台を除く各年齢階級で低下しています。



(%) 家計を主に支える者の年齢階級別現住居敷地以外の土地所有率—全国(平成10年, 15年)



統計局が毎月公表している統計調査結果から

総務省統計局では、毎月又は四半期ごとに行っている統計調査（経常調査）及び5年ごとに行っている統計調査（周期調査）があります。

ここでは、統計局が毎月公表している代表的な四つの統計調査より、調査結果からどのようなことが分かるのか、また、調査結果を見る際のポイントについて、グラフなどを交えて紹介します。

労働力調査の結果より — 少子高齢化と労働力人口 —

労働力調査は、就業及び不就業の状態を毎月明らかにし、雇用・失業対策のための基礎資料を得ることを目的として、昭和21（1946）年から実施しています。

調査の結果を見る際には、少子高齢化など人口構造の変化や、調査項目の定義等に注意する必要があります。ここでは、少子高齢化と労働力人口について、調査結果を見る際のポイントを見てみましょう。

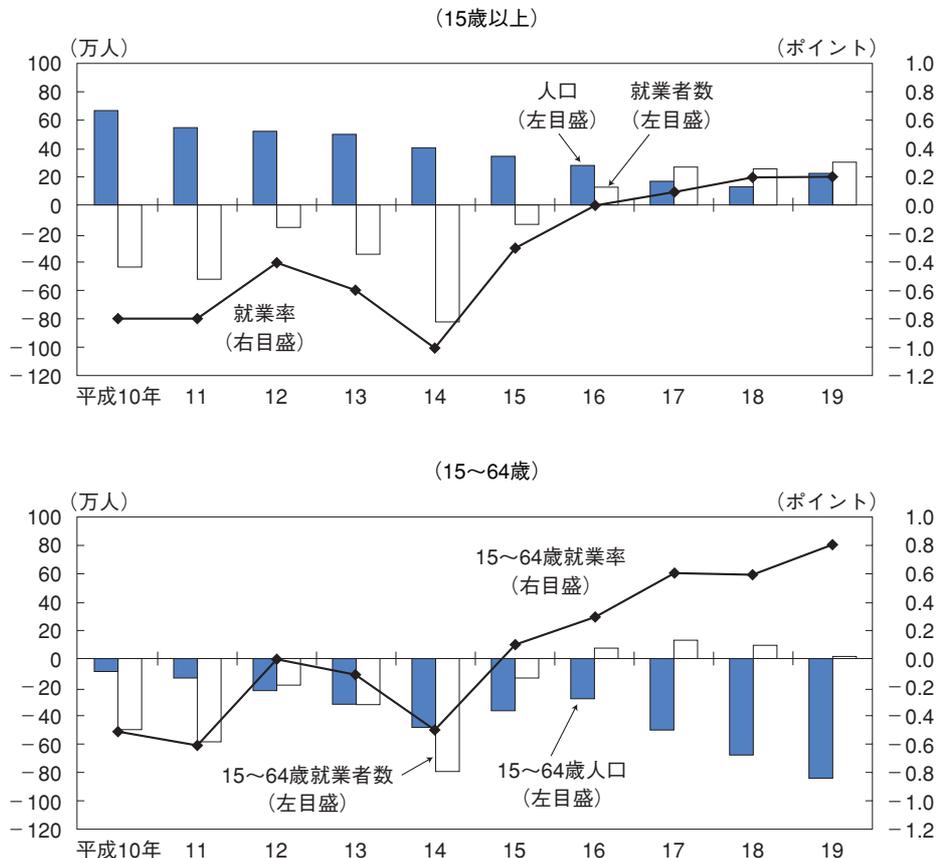
労働力調査の対象となる15歳以上人口は増加を続けていますが、生産年齢人口（15～64歳人口）は平成10年以降減少し、19年は前年に比べ83万人減少しています。一方、平成19年の労働力人口6669万人のうち、15～64歳が6119万人と92%を占めており、生産年齢人口の減少は労働力人口の動向に大きく影響します。

今後も少子高齢化が進むと見込まれますので、調査の結果については、生産年齢人口に着目した数値の動きもみる必要があります。また、就業者数や雇用者数の増減だけではなく、就業率^{※1}、とりわけ15～64歳^{※2}の就業率などの指標を併せてみるのが重要になりつつあります。

※1 就業率：就業者数を当該年齢階級の人口で割ったもの

※2 15～64歳の数値は、月次結果速報の統計表第12～17表に掲載

図 人口・就業者数・就業率の対前年増減の推移



家計調査（二人以上の世帯）の結果より —冷凍調理食品への支出—

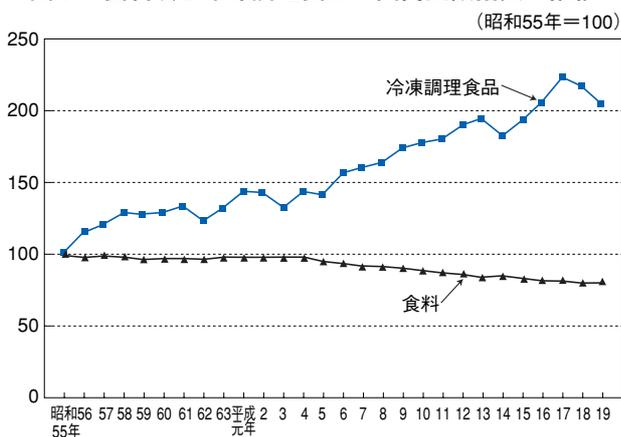
家計調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。

ここでは、冷凍調理食品への支出について、1月末に発生した中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の消費への影響も含めて、調査結果から見てみましょう。

1 冷凍調理食品への支出は増加傾向

食料及び冷凍調理食品について、1世帯当たりの支出金額を価格の変動分を除き昭和55年を100とした実質金額指数でみると、食料は減少傾向にあり、平成19年は昭和55年に比べ2割程度減少しています。それに対し、冷凍調理食品は増加傾向にあり、平成19年は昭和55年の約2倍となっています。ただし、平成18年及び19年については、前年より減少しています（図1）。

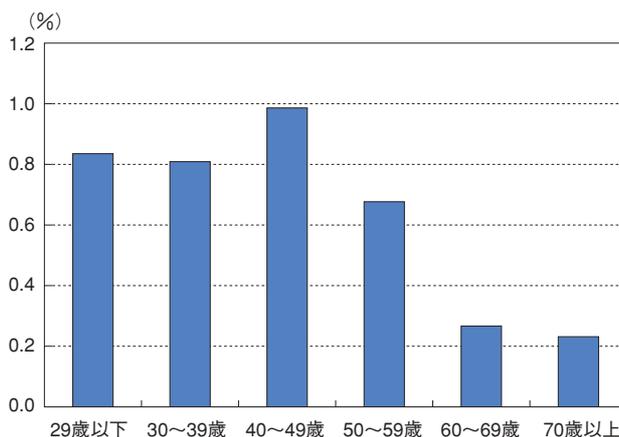
図1 食料及び冷凍調理食品の実質金額指数の推移



2 食料費に占める冷凍調理食品の割合が高い40～49歳の世帯

次に、平成19年の食料費に占める冷凍調理食品の割合を、世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳の世帯が最も高く、次いで29歳以下の世帯が高くなっています。一方、60～69歳及び70歳以上の世帯では、他の階級に比べてその割合は低くなっています（図2）。

図2 世帯主の年齢階級別の食料費に占める冷凍調理食品の割合（平成19年）

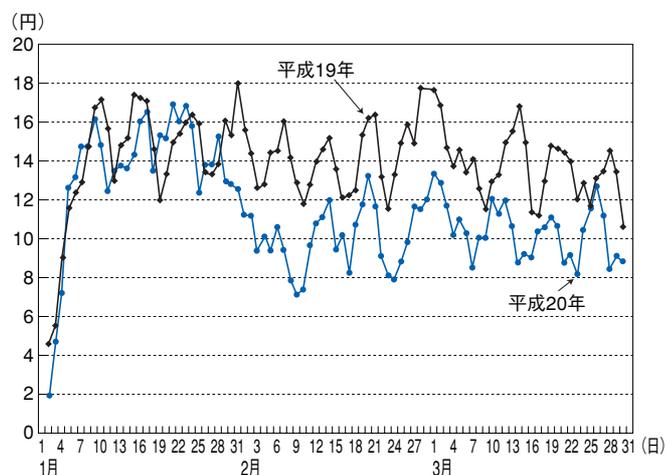


3 健康被害発生により減少した冷凍調理食品への支出

最後に、今年1月から3月までの冷凍調理食品への1世帯当たり日別支出金額をみると、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が大きく報道された1月末から、前年に比べ大きく減少しています。また、3月に入っても依然として減少したままであることが分かります。

このように、家計調査の結果から、世帯の消費の日々の変化も的確につかむことができます（図3）。

図3 冷凍調理食品の日別支出金額の推移



（注）支出金額は3日移動平均して算出した。

小売物価統計調査の結果より —灯油及びガソリンの価格推移—

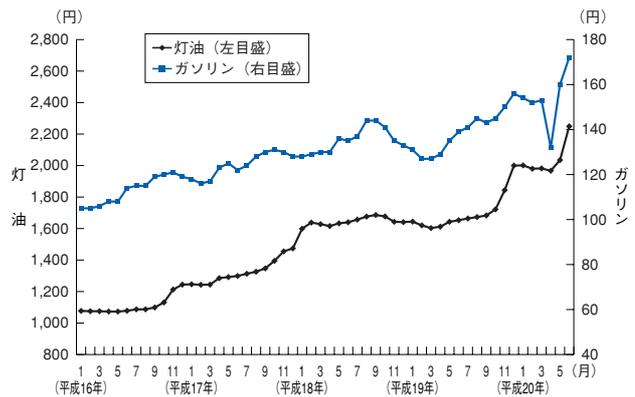
小売物価統計調査は、消費生活において重要な商品の小売価格やサービスの料金を全国規模で毎月調査して、月々の価格の変化を明らかにするとともに、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数を作成し、消費生活に関する経済施策の基礎資料として利用されています。ここでは、灯油とレギュラーガソリンの価格の推移を小売物価統計調査の結果から見てみましょう。

東京都区部の灯油（18ℓ）の価格は、原油価格の高騰を受け、平成20年6月には2,249円となり、1年前の19年6月の1,653円と比べて約36%上昇しました。また、レギュラーガソリン（1ℓ）の価格は、平成20年6月には172円となり、1年前の19年6月の139円と比べて約24%上昇しました。

なお、現在の銘柄による調査が開始された昭和47年（灯油:1月、レギュラーガソリン:4月）以降、最も高い価格は、灯油が平成20年6月の2,249円、レギュラーガソリンが昭和57年9月から12月までの177円となっています。

※平成20年4月のレギュラーガソリンは、揮発油税・軽油引取税の暫定税率の期限切れに伴い一時的に価格が下がりました。

灯油（18ℓ）及びガソリン（レギュラー，1ℓ）の価格推移
（平成16年1月～20年6月）

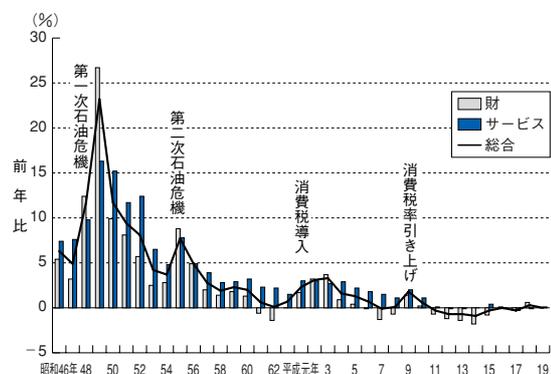


消費者物価指数の結果より

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもので、毎月作成しています。

日本経済の高度成長とともに、昭和35年以降上昇を続けた消費者物価は、第1次石油危機の影響を受けた49年ごろや、第2次石油危機の影響を受けた55年ごろ高騰し、その後、原油価格の下落や円高の進行、規制改革の進展等もあって上昇幅は低下しました。平成11年から17年までは、需要の低迷や海外生産の増加、技術革新などにより、下落基調で推移しましたが、18年はガソリン、灯油や生鮮食品の値上がりにより、8年ぶりに上昇に転じました。平成19年はガソリン、灯油などが年後半に値上がりしたものの、テレビやパソコンのような耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりしたことにより、前年と同水準となりました。

消費者物価指数（全国）の前年比の推移
（昭和46年～平成19年）



日本人口学会第60回大会に参加して

平成20年6月7日（土）・8日（日）に日本女子大学目白キャンパスにおいて、日本人口学会第60回大会が開催されました。

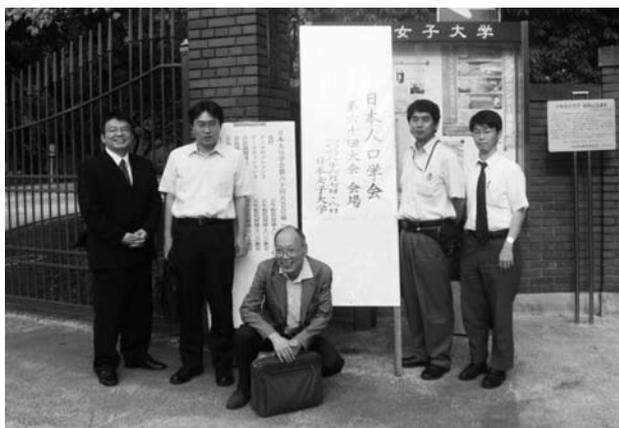
日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的とした学会で、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、1947年に創設された歴史ある学会です。



大会での発表の様子

今大会では、「人口とライフコースの計量分析—Part II」, 「人口・家族政策の評価—少子化対策の効果を問う—」, 「社会経済格差と人口現象：歴史人口学的視点から」の3つのテーマセッション、自由論題報告7部会及びシンポジウムが開催され、全国の大学、研究機関、官公庁などから合計55本の報告がありました。

シンポジウムでは「少子高齢社会とワークライフバランス」というテーマで、3人の報告者から、日本、ヨー



発表者（会場正門にて）

ロッパ、企業社会のそれぞれの観点からワークライフバランスについて報告が行われました。

統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所及び（独）統計センターは、日本人口学会の団体会員として平成14年に加入し、以来、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。今大会では統計局と統計研修所から、自由論題報告として以下の報告を行いました。

<自由論題報告>

○ミクロおよびマクロレベルからみたわが国における少子・高齢化の特異性

報告者	日本大学人口研究所	小川 直宏
		松倉 力也
	統計局	根本 和郎

○平成17年国勢調査結果の分析について

報告者	統計局	野呂 竜夫
		仲西 章

○「非親族の男女の同居」の最近の状況

報告者	統計研修所	西 文彦
	統計局	菅 まり

○国勢調査結果からみた親子の同居について

報告者	統計研修所	松村 迪雄
-----	-------	-------

○同居児法による産業別出生率の2005年推計試算

報告者	統計研修所	伊原 一
-----	-------	------

○休業者百万人の分析

報告者	統計局	佐藤 哲彰
-----	-----	-------



大会での発表の様子(2)

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成20年度第3四半期（10～12月） —

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。
【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

特別講座「中堅職員課程」

【募集人員 60名】

- ・ **研修概要** 中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年10月20日（月）～10月23日（木）〈4日間〉
- ・ **応募締切** 平成20年9月8日（月）
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割、地域経済と統計、行政評価と統計、人口問題と人口統計、景気動向と経済統計、国民経済計算入門、主要統計指標の見方・使い方

専科「PCを用いた統計入門」(秋季)¹⁾

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 四則演算など表計算ソフト（Excel）の基本的な操作ができる職員を対象として、統計計算に必要な関数の使用方法と統計表・統計グラフ作成の基礎的手法、統計GISの基本的知識とGIS基本ソフトによる操作演習を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年10月27日（月）～10月31日（金）〈1週間〉
- ・ **応募締切** 平成20年9月8日（月）
- ・ **研修科目** Excelの基本操作、統計グラフ作成演習、記述統計入門、統計GIS入門、統計データの見方・使い方

専科「国民・県民経済計算」(秋季)²⁾

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算と産業連関表の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年11月10日（月）～11月14日（金）〈1週間〉
- ・ **応募締切** 平成20年9月22日（月）
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割、国民・県民経済計算の概要、国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

特別講座「行政評価のための統計的手法」²⁾

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 行政評価に必要とされる統計の基礎的な知識と理論、データ分析手法を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年11月25日（火）～11月28日（金）〈4日間〉
- ・ **応募締切** 平成20年10月6日（月）
- ・ **研修科目** 我が国と地方自治体の政策評価の現状と課題、地方自治体における行政評価の実例、行政評価と統計、統計データの見方・使い方、行政評価に必要な統計学、アンケートの調査・集計・解析、統計データの解析演習

特別講座「統計調査基礎課程〈基礎〉」

【募集人員 通信研修50名 うちスクーリング20名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員を対象として、職場で受講する通信研修（平日8：00～20：00）と2日間のスクーリングにより、最も基本的な統計の知識・理論を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年10月〈15日間〉
- ・ **応募締切** 平成20年8月29日（金）
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

特別講座「統計調査基礎課程〈応用〉」

【募集人員 通信研修50名】

- ・ **研修概要** 「統計調査基礎課程〈基礎〉」を受講した職員等を対象として、統計の基本的な知識の補充を目的とする通信研修（平日8：00～20：00）のみの課程
- ・ **研修期間** 平成20年11月〈15日間〉
- ・ **応募締切** 平成20年9月30日（火）
- ・ **研修科目** 統計分析入門

今年度から“地域統計研修”を始めます！

平成20年度から、集合研修への参加が困難な地方公共団体等の職員を対象として、基本的な統計データの見方や地域分析結果の利用方法等を学んでいただくため、毎年度1地域に出向いて、「地域統計研修」（1日）を実施します。今年度は、平成21年2月中旬から3月中旬に、近畿地域で開催する予定です。募集案内は、「統計調査ニュースNo.263」（2008年10月発行）に掲載します。

注1) 従来の専科「表計算ソフトを用いた統計入門」は、「PCを用いた統計入門」に名称変更

注2) SUMなどの関数やピボットテーブルなど表計算ソフト（Excel）の操作ができる職員対象

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292

特別講座「一般職員課程」（冬季）を受講して



現在、私は、日本銀行神戸支店で産業調査統計を担当しています。具体的には、①管内金融経済統計データの整理・加工、グラフ作成や、②当店が公表している「短観（兵庫県）」などの統計作成に携わっています。

①は主に統計を「利用する側」の業務ですが、今回の研修で統計を「つくる側」について学んだことにより、改めて統計の定義や注意点などを理解した上で利用することの重要性を学びました。同時に、利用目的に合った統計を的確に選択することは、言葉で言うほど簡単ではないと再認識しました。例えば、今回の研修科目にも取り上げられていた「労働統計」には、多くの種類があり、調査主体、頻度、対象、調査方法等がそれぞれ異なるため、実態をより正確に分析するには、それらをきちんと理解した上で利用する必要があると強く感じました。また、統計データは上手に利用すれば議論に説得力やインパクトを与えてくれますが、使い方一つで思わぬ誤解も生んでしまいかねないという怖さも教わりました。当店では地域別データの利用が多いのですが、標本調査において地域別等の細分化が困難であることや、日常よく使用している「平均値」の正確な意味を十分に認識していなかったことなど、どきどきさせられることが多く、大変勉強になりました。

た。

②は正に統計を「つくり、公表する側」の業務ですが、この研修では、統計の公表主体としての責任の重さを改めて考えさせられました。特に短観に対する世の中の注目度の高さを改めて感じ、身の引き締まる思いがしました。「的確性・正確性・迅速性・透明性・公平性・中立性」と「秘密の保護」という統計の基本原則を改めて肝に銘じ、気持ちも新たに統計事務に取り組みたいと思います。

日常事務では、毎日たくさんの統計に囲まれて(!?)いますが、今回の研修は、自分の担当している仕事を新たな目で見つめ直す良い機会になりました。従来は、自分の仕事は、調査・分析スタッフをサポートすることというやや保守的な捉え方をしていましたが、今回の研修で統計の奥深さを知ったことで、更に知識を深め、分析スタッフに能動的・積極的に提言できるようになりたいと意識を改めました。研修から3か月が経ちますが、見慣れた統計の定義などを改めて勉強し直している毎日です。

最後になりますが、貴重な機会を与えてくださった統計研修所ほか御関係の皆様への感謝の言葉をもって結びとします。ありがとうございました。

夏休み子ども霞が関見学デー参加行事の御案内

今年も、8月20・21日、全国の小・中学生を対象とした、子ども霞が関見学デーが実施されます。

文部省（現文部科学省）において、子どもの夏休みの期間に、お父さん、お母さんの働いている職場を見学し、親子のふれあい、子どもたちの社会体験活動をねらった行事も早13年が経過しました。その間、各省、各地方公共団体の参加、民間企業等においても普及し始め、名称も「子ども霞が関デー」から「子ども見学デー」と使い分けるようになってきました。

統計局では、平成12、15年度以降は毎年参加しております。

昨年は、全省庁で1万3千人余の参加がありました。

統計局においては59人、総務省本館ブースでは1,800人余の参加があり、当日は、統計局では、子ども統計教室や施設見学、幹部との懇談、センサスくんとの記念撮影を実施しました。

今年も、本館（中央合同庁舎第2号館総務省本館1階ロビー）ブースでは、ゲームコーナー、お子様用最新統計データの展示、統計ビデオライブラリーなど出展を充実、また、統計広報展示室「とうけいプラザ」（東京タワーフットタウン4階）では、スタンプラリーの設置、お子様用最新統計データの展示を行う予定です。

大勢のお子様の参加を期待しております。

実施日

平成20年8月20日（水）、21日（木）

開催場所

【本館ブース】

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館

【とうけいプラザ】

〒105-0011 東京都港区芝公園4-2-8
東京タワーフットタウン4階

問い合わせ先

電子メール g-kouhou@soumu.go.jp

昨年の実施状況については、統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/kids/teacher/kodomo.htm>



本省ブースのスタンプラリー（平成19年）

総務省統計局ホームページの紹介

統計局のホームページは、本年4月に全面的なリニューアルを行い、統計局が実施する統計調査の結果、政策統括官（統計基準担当）が推進する統計行政の施策、統計研修所の研究・研修活動など、各種情報をリアルタイムで提供しています。また、この「統計調査ニュース」も御覧いただけます。

〈トップページ〉



<http://www.stat.go.jp/>

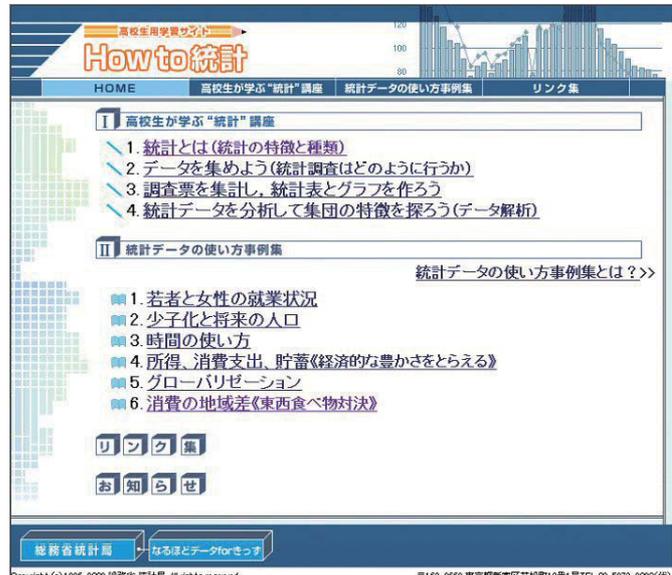
主な内容

- 統計局が実施する統計調査等の統計データや結果の概要、e-Statによる統計表の提供
- 主要な統計調査等の指標や統計トピックス及び統計調査結果の活用事例
- 日本の統計制度や統計法などに関する情報
- 調査実施のお知らせ、組織の案内、統計に関するQ&A、国際統計活動紹介などを掲載しています。
- また、上記については英語での提供も行っています。
- 統計学習サイト「なるほどデータforきっず」、 「How to 統計」などを掲載しています。

〈なるほどデータforきっず〉



〈How to 統計〉



平成21年経済センサス - 基礎調査実施本部の発足

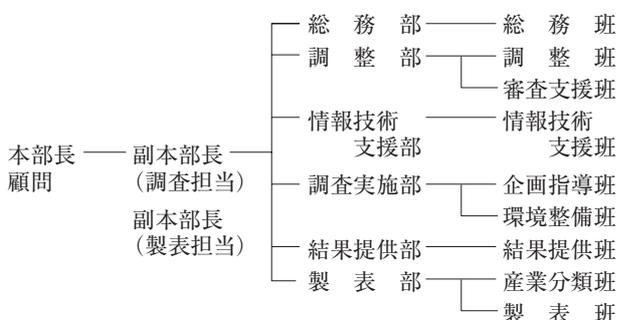
平成21年経済センサス - 基礎調査は、すべての産業分野における事業所・企業を対象に実施する経済統計に係る最も基本的な統計調査であり、事業所や企業を対象とした調査では最大の調査となります。

このような大規模な調査を円滑、かつ的確に実施するためには、国・地方公共団体における実施体制の整備を図る必要があります。

このため、統計局では、独立行政法人統計センターの協力を得て、平成20年7月1日に「平成21年経済センサス - 基礎調査実施本部」を発足させ、組織一丸となって平成21年経済センサス - 基礎調査に取り組むこととしました。

この実施本部は、統計局長を本部長、統計センター理事を顧問、統計調査部長及び統計センター製表担当理事を副本部長とした6部9班の構成となっています。

<平成21年経済センサス - 基礎調査実施本部の構成>



実施本部では、「総務部」が人事、文書、法令、会計その他に係る事務を、「調整部」が調整、安全対策、調査票審査、データチェック審査に係る事務を、「情報技術支援部」がオンライン調査に係る事務を、「調査実施部」が調査の企画・指導、広報、協力依頼、一般からの相談に係る事務を、「結果提供部」が結果の公表・提供、データ利用促進に係る事務を、「製表部」が製表に係る事務を、それぞれ分担します。

平成21年経済センサス - 基礎調査については、これまで統計局・統計センターに設置された平成21年経済センサス - 基礎調査計画会議において準備を進めてきましたが、この実施本部の発足により、本格的な調査の実施体制が整えられたこととなります。



平成21年経済センサス - 基礎調査 今後の予定

試験調査の実施

経済センサスは、すべての産業分野における事業所・企業の経済活動を同一時点で包括的に把握する調査として、これまで実施してきた事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を統廃合した形で、平成21年に事業所・企業の正確な把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」を実施し、その結果を利用して、平成23年に経理項目の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」の実施を予定しています。

現在、「平成21年経済センサス - 基礎調査」の実施に向けた準備を進めており、平成19年9月に実施した第1次試験調査に引き続き、調査実施のための準備及び調査方法の習熟に資することを目的として、平成20年7月1日を調査期日として、全国の一部の地域の事業所・企業を対象とした第2次試験調査を実施しています。

[<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/shiken2/index.htm>]

統計委員会へ諮問

平成21年経済センサス - 基礎調査の実施計画については、平成20年5月12日に総務大臣から統計委員会に対し諮問され、同時に企業統計部会に付託されました。平成21年経済センサス - 基礎調査を議題として、5月23日に1回目、6月13日に2回目、6月26日に3回目の企業統計部会が開催され、7月25日には4回目の部会が開催される予定であり、8月20日には統計委員会で答申される予定です。

[<http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/meetings.html>]

今後の会議予定

平成20年8月26日に第2次試験調査事後報告会・データチェック説明会、10月に広報等に関する事務打合せ会、平成21年1月～2月に地方別事務打合せ会、2月～3月に市区町村職員事務打合せ会、5月～6月に指導員事務打合せ会及び調査員事務打合せ会を開催し、7月1日を調査期日として平成21年経済センサス - 基礎調査を実施します。

中核市発とうけい通信 ③⑧

恵み豊かな森と海 男・女が輝く 中核都市

青森市自治体経営局企画財政部企画調整課

○青森市の地勢

青森市は、青森県のほぼ中央に位置し、824.52平方キロメートルに及ぶ広大な行政区域は、北は陸奥湾に面する海岸が続き、東部から南部にかけては奥羽山脈の一部を成す東岳^{あずまだけ}山地から八甲田連峰が連なり、西部は津軽山脈から続く梵珠山^{ほんしゅざん}、大釈迦丘陵^{だいしゃか}をすそ野に、広大な津軽平野と連なる田園が緩やかに広がっているなど、豊かで雄大な自然環境に恵まれており、陸奥湾を臨む肥沃な青森平野に市街地が形成されています。



市街地

○気象特性

四季の移ろいが一年を四等分にすることができるほどはっきりしており、それぞれの季節の中でも多彩な季節感を堪能することができます。北緯40度の中緯度圏低温地域に位置していることから、特に冬における多雪寒冷という厳しい気象特性があり、人口308,507人（平成20年5月31日現在、住民基本台帳^{まほろ}より）を擁する都市としては、国内はもとより世界でも稀な豪雪都市であるとともに、県庁所在都市としては、唯一、市域全体が国の特別豪雪地帯に指定されています。過去の累計降雪量の平均は優に7メートルを超え、最深積雪の平均は110センチメートルにもなり、これらの降雪が少なからず市民生活に支障を及ぼすことになります。

○沿革

本州最北の県庁所在地青森市が誕生したのは明治31年で、平成17年4月1日、旧青森市と旧浪岡町が合併し、青森初の30万都市、県都「青森市」が誕生し、平成18年10月1日には、全国で37団体目、県内では初の中核市へ移行しました。

かつて善知鳥村^{うぐいす}という「外が浜」の一漁村でしたが、寛永元年（1624年）津軽藩二代藩主津軽信枚公が善知鳥村を「青森」と改め開港し、港町として、産業、経済、軍事に重要な役割を果たし、港を中心に都市が形成されてきました。

昭和20年の戦災により市街地の大半が焦土と化したものの、戦災復興土地地区画整理事業により、現在の本市の基礎となる中心市街地が整備され、東北縦貫自動車道IC、青森駅、青森港、青森空港など陸・海・空の交通拠点が集結し、県庁所在都市としての行政、業務、商業、

文化など高次の機能が集積し、特に本州と北海道を結ぶ流通拠点として発展してきました。



ベイエリア

○豊かな宝物

雄大な四季折々の自然や縄文前期から中期にかけて日本最大級の縄文集落跡「三内丸山遺跡」、毎年8月2日から7日までの祭り期間で310万人の観光客（平成19年）を迎える世界の火祭り「青森ねぶた祭」など歴史ある伝統文化、国民保養温泉地第1号に指定された80坪の総ヒバ造り大浴場がある「酸ヶ湯温泉」、陸奥湾の「ほたて」（平成19年沿岸漁業生産量16,826.6t）などの海の幸、全国トップレベルの生産量を誇る「りんご」（平成18年生産量36,900t）や目に良いといわれる成分を多く含む果実で日本一の生産量がある「カシス（黒房すぐり）」（平成19年生産量4,520kg）、日本一おいしいと評価を受けた「水道水」など、豊かな宝物を有する魅力あふれるまちです。



ねぶた祭

○東北新幹線「新青森駅」開業に向け

平成22年度末を予定している東北新幹線「新青森駅」開業に向けた準備が着々と進んでいます。

昨年9月に最後のトンネルが貫通し、本市への新幹線レールの敷設も始まり、高架橋や橋梁が市内各所にしっかりとした姿を現しはじめています。世界最速のフランス国鉄TGVと並ぶ最高営業速度時速320kmの新型車両の導入により、東京・新青森間が3時間5分で結ばれる予定です。開業効果を最大限に享受するための新青森駅周辺地区、現青森駅周辺地区、浪岡駅周辺地区の整備など新幹線整備と歩調を合わせ着実に進んでいます。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計 (二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人 以上)	鉱工業生産 指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H12=100	円	円	円	全 国	東京都区部	H17=100
実 数	H20.1	127,735	6321	3.8	313,444	109.5	309,826	367,083	100.7	100.2	105.6	
	2	P12776	6292	3.9	306,545	110.2	275,827	402,903	100.5	99.9	106.1	
	3	P12772	6336	3.8	321,390	106.5	312,565	379,393	101.0	100.5	106.7	
	4	P12773	6429	4.0	314,347	106.3	310,695	381,365	100.9	100.8	107.5	
	5	P12769	6478	4.0	P308,013	P109.4	288,128	338,573	101.7	101.3	P108.7	
	6	P12771	P101.6	...
前 年 同 月 比	H20.1	—	0.7	* 0.0	2.3	* -2.2	3.6	-2.8	0.7	0.3	3.0	
	2	—	-0.2	* 0.1	1.6	* 1.6	0.0	-1.1	1.0	0.4	3.5	
	3	—	-0.2	* -0.1	1.9	* -3.4	-1.6	-1.0	1.2	0.6	3.9	
	4	—	-0.2	* 0.2	0.8	* -0.2	-2.7	-5.4	0.8	0.6	3.9	
	5	—	-0.3	* 0.0	P0.4	* P2.9	-3.2	0.2	1.3	0.9	4.7	
	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) P:速報値 * :前月比
家計 (二人以上の世帯) の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程 (2008年7月~8月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
7月3日	平成19年就業構造基本調査結果公表	8月8日	家計調査 (家計収支編:平成20年4~6月期平均速報) 公表
〃	地域ブロック別登録調査員研修 (近畿ブロック) 開催 (京都市, ~4日)	〃	家計調査 (家計消費指数:平成20年6月分及び平成20年4~6月期平均) 公表
4日	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成20年5月分速報) 公表	〃	家計消費状況調査 (IT関連項目:平成20年4~6月期結果,支出関連項目:平成20年6月分及び平成20年4~6月期分結果確報) 公表
7日	統計研修 専科「表計算ソフトを用いた統計入門」(夏季) 開講 (~11日)	14日	総合統計データ月報 (8月更新分)
10日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(7月期 通信研修) 開始 (~31日)	中旬	個人企業経済調査 (動向編:平成20年4~6月期結果 (速報)) 公表
11日	家計調査 (家計消費指数:平成20年5月分) 公表	20日	第12回統計委員会開催
〃	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成20年5月分確報) 公表	21日	推計人口 (平成20年3月1日現在確定値及び平成20年8月1日現在概算値) 公表
14日	第11回統計委員会開催	25日	「PSI月報 (8月)」 刊行
16日	総合統計データ月報 (7月更新分)	28日	住民基本台帳人口移動報告 (平成20年7月分) 公表
18日	個人企業経済調査 (構造編:平成19年結果) 公表	〃	個人企業経済調査 (動向編:平成20年4~6月期結果 (確報)) 公表
〃	第7回企業統計部会開催	29日	労働力調査 (平成20年7月分及び詳細集計平成20年4~6月期平均結果) 公表
22日	推計人口 (平成20年2月1日現在確定値及び平成20年7月1日現在概算値) 公表	〃	家計調査 (二人以上の世帯:平成20年7月分速報) 公表
〃	「PSI月報 (7月)」 刊行	〃	消費者物価指数 (全国:平成20年7月分, 東京都区部:平成20年8月中旬速報値) 公表
23日	統計研修 特別講座「短期集中課程 GIS (地理情報システム) と地域分析入門」 開講 (~7月25日)	〃	小売物価統計調査 (全国:平成20年7月分, 東京都区部:平成20年8月) 公表
24日	平成20年度統計指導者講習会開催 (~25日)	下旬	平成17年国勢調査 (抽出詳細集計結果:都道府県編) 公表
25日	消費者物価指数 (全国:平成20年6月分, 東京都区部:平成20年7月中旬速報値) 公表	〃	「Statistical Handbook of Japan, 2008」 刊行
〃	小売物価統計調査 (全国:平成20年6月分, 東京都区部:平成20年7月) 公表	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
28日	統計研修 専科「人口推計」 開講 (~8月1日)		
〃	住民基本台帳人口移動報告 (平成20年6月分) 公表	<div style="text-align: center;"> <h3>編集発行 総務省統計局</h3> <p>〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1180 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページアドレス http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p> </div>	
29日	労働力調査 (平成20年6月分及び平成20年4~6月期平均結果) 公表		
〃	家計調査 (二人以上の世帯:平成20年6月分速報) 公表		
〃	家計調査 (貯蓄・負債編:平成20年1~3月期平均) 公表		
30日	ブロック幹事等統計主管課長会議開催		
下旬	平成17年国勢調査 (抽出詳細集計結果:都道府県編) 公表		
〃	平成18年事業所・企業統計調査 (新産業分類による平成13年, 16年, 18年の特別集計) 公表		
〃	サービス産業動向調査開始		
〃	平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図 階級メッシュマップ 刊行		
8月1日	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成20年6月分結果及び平成20年4~6月期結果速報) 公表		
4日	統計研修 専科「経済予測」 開講 (~8日)		